

四 半 期 報 告 書

(第31期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

株式会社ワークマン

群馬県伊勢崎市柴町1732番地

(E03296)

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期財務諸表	9
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ワークマン
【英訳名】	WORKMAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗山 清治
【本店の所在の場所】	群馬県伊勢崎市柴町1732番地 （注）上記は登記上の本店所在地であり、本店事務は下記の「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野七丁目8番20号
【電話番号】	03（3847）7730（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部・情報システム部・経営企画部担当 児島 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ワークマン東京本部 （東京都台東区上野七丁目8番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第2四半期 累計期間	第31期 第2四半期 累計期間	第30期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
チェーン全店売上高	(千円)	24,361,766	28,317,195	51,933,996
営業総収入	(千円)	17,353,336	20,674,840	37,010,160
経常利益	(千円)	2,254,622	3,364,439	5,391,167
四半期(当期)純利益	(千円)	939,114	1,803,693	2,742,995
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	1,622,718	1,622,718	1,622,718
発行済株式総数	(株)	20,461,704	20,461,704	20,461,704
純資産額	(千円)	26,682,223	29,473,490	28,486,135
総資産額	(千円)	35,327,784	39,624,493	37,969,417
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	46.03	88.40	134.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	40.00
自己資本比率	(%)	75.5	74.4	75.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,543,405	1,961,606	5,196,239
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△268,564	△204,712	△404,638
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△763,063	△831,079	△774,087
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	13,264,257	16,695,807	15,769,993

回次		第30期 第2四半期 会計期間	第31期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	24.15	37.09

- (注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 持分法を適用すべき関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社の主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により被害を受けたサプライチェーンの復旧が進み、平常を取り戻しつつありますが、電力供給不足や欧米経済停滞に伴う円高、株安の進行などで先行き不透明な状況となっております。個人消費におきましても震災後の消費自粛ムードは緩和されましたが、依然として高い失業率から低迷したままとなっております。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましては、震災後の復興需要や節電対策商品の需要により堅調に推移いたしました。業態を超えた価格競争が続いており厳しい経営環境となっております。

このような中、商品政策では機能性に優れた「吸汗速乾Tシャツ」などのEDLP（エブリデー・ロー・プライス）商品を展開、またブルゾン、合羽、手袋などでPB（プライベート・ブランド）商品を開発いたしました。

販売政策では、商品（匠の手シリーズ）の価値を訴求したテレビCMを放映、店舗では季節の変化に対応した売場づくりと徹底した在庫管理により、個店売上の向上に取り組みました。

店舗展開では、福岡県に7店舗と宮城県・静岡県・愛知県に各1店舗ずつ合計10店舗の新規出店と、既存店1店舗のスクラップ&ビルドおよび低収益店舗1店舗のクローズを実施いたしました。平成23年9月30日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前期末より19店舗増の527店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は前期末より10店舗減の147店舗で、1都2府34県下に合計674店舗となりました。

この結果、当第2四半期累計期間のチェーン全店売上高は283億17百万円（前年同期比16.2%増、既存店前年同期比14.5%増）となりました。また営業総収入は206億74百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益28億97百万円（前年同期比60.2%増）、経常利益33億64百万円（前年同期比49.2%増）、四半期純利益18億3百万円（前年同期比92.1%増）となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア239億65百万円（前年同期比18.0%増、チェーン全店売上高に占める構成比84.6%）、直営店43億52百万円（前年同期比7.3%増、チェーン全店売上高に占める構成比15.4%）となりました。

当第2四半期累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

①東日本エリア

東日本エリア（東北地方及び関東地方）の営業店舗数は、開店1店舗、スクラップ&ビルド1店舗、閉店1店舗で357店舗となり、その運営形態はフランチャイズ・ストア309店舗、直営店48店舗であります。その結果、営業総収入は115億17百万円（前年同期比21.6%増）、セグメント利益は23億26百万円（前年同期比40.7%増）となりました。

②西日本エリア

西日本エリア（中部地方、近畿地方、中国地方、四国地方及び九州地方）の営業店舗数は、開店9店舗で317店舗となり、その運営形態はフランチャイズ・ストア218店舗、直営店99店舗であります。その結果、営業総収入は88億82百万円（前年同期比17.1%増）、セグメント利益は14億39百万円（前年同期比50.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

当第2四半期会計期間末の総資産は396億24百万円となり、前事業年度末に比べ16億55百万円増加いたしました。

流動資産は261億30百万円となり、前事業年度末に比べ17億4百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が9億25百万円、加盟店貸勘定が3億79百万円、商品が2億90百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は134億93百万円となり、前事業年度末に比べ49百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産のその他に含まれるリース資産が1億円増加した一方で、建物が1億14百万円減少したことによるものであります。

②負債の部

当第2四半期会計期間末の負債合計は101億51百万円となり、前事業年度末に比べ6億67百万円増加いたしました。

流動負債は78億59百万円となり、前事業年度末に比べ5億63百万円増加いたしました。これは主に買掛金が2億38百万円、加盟店買掛金が2億31百万円、未払法人税等が1億43百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は22億91百万円となり、前事業年度末に比べ1億4百万円増加いたしました。これは主にその他に含まれるリース債務が1億3百万円増加したことによるものであります。

③純資産の部

当第2四半期会計期間末の純資産合計は294億73百万円となり、前事業年度末と比べ9億87百万円増加いたしました。これは主に配当金の支払いに対し四半期純利益を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ0.6ポイント低下し74.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ9億25百万円増加し、166億95百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、19億61百万円（前年同期比5億81百万円減）であり、これは主に税引前四半期純利益33億47百万円、減価償却費2億63百万円、仕入債務の増加額4億69百万円に対し、加盟店貸勘定の増加額3億79百万円、たな卸資産の増加額2億93百万円、法人税等の支払額14億22百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、2億4百万円（前年同期比63百万円減）であり、これは主に店舗の建設により有形固定資産の取得による支出1億8百万円、無形固定資産の取得による支出66百万円、差入保証金の差入による支出（差入保証金の回収による収入控除後）20百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、8億31百万円（前年同期比68百万円増）であり、これは主に配当金の支払額8億16百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,461,704	20,461,704	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	20,461,704	20,461,704	—	—

(2)【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	20,461,704	—	1,622,718	—	1,342,600

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ベイシア興業	群馬県前橋市亀里町900	5,760	28.15
土屋 裕雅	群馬県高崎市	3,744	18.30
土屋 嘉雄	群馬県伊勢崎市	3,411	16.67
株式会社カインズ	群馬県高崎市高関町380	1,973	9.65
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行 決済事業部)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,428	6.98
吉田 佳世	東京都文京区	345	1.69
大嶽 恵	東京都文京区	345	1.69
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	328	1.60
ワークマン取引先持株会	東京都台東区上野7-8-20	260	1.27
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	240	1.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	240	1.17
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	240	1.17
計	—	18,316	89.52

(注) フィデリティ投信株式会社から、平成23年8月5日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成23年7月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッ ツ州ボストン、デヴオンシ ャー・ストリート82	1,447	7.07

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 58,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,401,300	204,013	—
単元未満株式	普通株式 1,904	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	20,461,704	—	—
総株主の議決権	—	204,013	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ワークマン	群馬県伊勢崎市 柴町1732番地	58,500	—	58,500	0.29
計	—	58,500	—	58,500	0.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,769,993	16,695,807
売掛金	37,860	34,814
加盟店貸勘定	※ 3,985,009	※ 4,364,601
商品	3,713,515	4,003,914
貯蔵品	22,748	26,173
1年内回収予定の差入保証金	493,908	520,992
その他	403,181	485,822
貸倒引当金	△62	△1,231
流動資産合計	24,426,153	26,130,895
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,361,242	2,247,161
土地	2,966,297	2,966,297
その他（純額）	1,394,867	1,441,000
有形固定資産合計	6,722,407	6,654,458
無形固定資産	179,949	187,593
投資その他の資産		
差入保証金	5,370,912	5,364,700
その他	1,296,754	1,313,603
貸倒引当金	△26,758	△26,758
投資その他の資産合計	6,640,907	6,651,545
固定資産合計	13,543,264	13,493,598
資産合計	37,969,417	39,624,493

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,203,821	2,442,141
加盟店買掛金	635,116	866,727
短期借入金	1,350,000	1,350,000
未払法人税等	1,466,850	1,610,840
役員賞与引当金	42,550	16,800
災害損失引当金	41,600	35,312
その他	1,556,138	1,537,315
流動負債合計	7,296,078	7,859,138
固定負債		
長期預り保証金	1,070,978	1,073,528
資産除去債務	559,321	566,067
その他	556,904	652,268
固定負債合計	2,187,203	2,291,864
負債合計	9,483,282	10,151,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金	1,342,600	1,342,600
利益剰余金	25,584,177	26,571,742
自己株式	△64,010	△64,159
株主資本合計	28,485,486	29,472,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	649	588
評価・換算差額等合計	649	588
純資産合計	28,486,135	29,473,490
負債純資産合計	37,969,417	39,624,493

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収入	4,052,073	5,023,726
売上高	※1 13,301,263	※1 15,651,114
営業総収入	17,353,336	20,674,840
売上原価	11,834,811	13,844,974
営業総利益	5,518,524	6,829,865
販売費及び一般管理費	※2 3,709,762	※2 3,932,552
営業利益	1,808,761	2,897,313
営業外収益		
受取利息	139,781	151,260
仕入割引	74,756	88,670
その他	246,751	245,620
営業外収益合計	461,289	485,551
営業外費用		
支払利息	15,391	18,378
その他	37	46
営業外費用合計	15,429	18,425
経常利益	2,254,622	3,364,439
特別利益		
貸倒引当金戻入額	894	—
特別利益合計	894	—
特別損失		
固定資産売却損	3,088	—
固定資産除却損	1,334	—
減損損失	22,008	16,509
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	416,195	—
特別損失合計	442,627	16,509
税引前四半期純利益	1,812,889	3,347,929
法人税、住民税及び事業税	1,068,237	1,585,517
法人税等調整額	△194,462	△41,281
法人税等合計	873,774	1,544,236
四半期純利益	939,114	1,803,693

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,812,889	3,347,929
減価償却費	260,938	263,092
減損損失	22,008	16,509
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	416,195	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,959	△25,750
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,400	—
受取利息及び受取配当金	△141,907	△153,643
リース資産減損勘定の取崩額	△5,342	△8,271
加盟店貸勘定の増減額 (△は増加)	321,270	△379,592
たな卸資産の増減額 (△は増加)	240,238	△293,824
仕入債務の増減額 (△は減少)	295,589	469,930
未払金の増減額 (△は減少)	△33,724	2,275
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,157	△38,578
未払費用の増減額 (△は減少)	34,920	38,480
預り保証金の増減額 (△は減少)	27,050	2,550
その他	11,548	7,918
小計	3,241,476	3,249,025
利息及び配当金の受取額	141,169	153,732
利息の支払額	△15,461	△18,356
法人税等の支払額	△823,778	△1,422,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,543,405	1,961,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△126,933	△108,732
有形固定資産の除却による支出	△9,337	△7,012
無形固定資産の取得による支出	△23,844	△66,259
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△13,440	△1,836
差入保証金の差入による支出	△334,727	△262,631
差入保証金の回収による収入	235,719	241,758
その他	4,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,564	△204,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△52	△149
配当金の支払額	△754,536	△816,076
リース債務の返済による支出	△8,474	△14,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△763,063	△831,079
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,511,777	925,814
現金及び現金同等物の期首残高	11,752,479	15,769,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 13,264,257	* 16,695,807

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
※ 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。	※ 同左

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																								
※1. 売上高には直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給額は、9,243,805千円であります。	※1. 売上高には直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給額は、11,298,958千円であります。																								
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">161,710千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">499,162千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">366,936千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">702,449千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">582,039千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">260,938千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	161,710千円	給料手当	499,162千円	運賃	366,936千円	地代家賃	702,449千円	業務委託料	582,039千円	減価償却費	260,938千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">166,270千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">510,262千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">403,290千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">691,610千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">644,962千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">263,092千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	166,270千円	給料手当	510,262千円	運賃	403,290千円	地代家賃	691,610千円	業務委託料	644,962千円	減価償却費	263,092千円
広告宣伝費	161,710千円																								
給料手当	499,162千円																								
運賃	366,936千円																								
地代家賃	702,449千円																								
業務委託料	582,039千円																								
減価償却費	260,938千円																								
広告宣伝費	166,270千円																								
給料手当	510,262千円																								
運賃	403,290千円																								
地代家賃	691,610千円																								
業務委託料	644,962千円																								
減価償却費	263,092千円																								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)								
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,264,257千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">13,264,257千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,264,257千円	現金及び現金同等物	13,264,257千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,695,807千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16,695,807千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,695,807千円	現金及び現金同等物	16,695,807千円
現金及び預金勘定	13,264,257千円								
現金及び現金同等物	13,264,257千円								
現金及び預金勘定	16,695,807千円								
現金及び現金同等物	16,695,807千円								

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	754,922	37	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	816,128	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年9月30日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年9月30日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	東日本 エリア	西日本 エリア	計				
営業総収入							
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	9,474,320	7,586,007	17,060,328	293,008	17,353,336	—	17,353,336
(2) セグメント間の内 部営業総収入又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,474,320	7,586,007	17,060,328	293,008	17,353,336	—	17,353,336
セグメント利益 又は損失(△)	1,652,988	958,678	2,611,666	△3,939	2,607,726	△353,104	2,254,622

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商事部(外商専門の部署)による法人向けの販売及び遊休店舗の転貸収入などで構成されております。
2. セグメント利益の調整額△353,104千円は、各セグメントに配分していない全社費用△361,158千円及びその他の調整額8,054千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	東日本 エリア	西日本 エリア	計				
営業総収入							
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	11,517,314	8,882,640	20,399,954	274,886	20,674,840	—	20,674,840
(2) セグメント間の内 部営業総収入又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,517,314	8,882,640	20,399,954	274,886	20,674,840	—	20,674,840
セグメント利益 又は損失(△)	2,326,266	1,439,409	3,765,675	△7,528	3,758,147	△393,708	3,364,439

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商事部(外商専門の部署)による法人向けの販売及び遊休店舗の転貸収入などで構成されております。
2. セグメント利益の調整額△393,708千円は、各セグメントに配分していない全社費用△408,991千円及びその他の調整額15,283千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円03銭	88円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	939,114	1,803,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	939,114	1,803,693
普通株式の期中平均株式数(株)	20,403,279	20,403,184

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

株式会社ワークマン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第31期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワークマンの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。